

# 自爆テロの散発と権威主義体制の維持 : 2004年の中央アジア諸国

著者	湯浅 剛
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
シリーズタイトル	アジア動向年報
雑誌名	アジア動向年報 2005年版
ページ	[627]-650
発行年	2005
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00002538">http://hdl.handle.net/2344/00002538</a>

# 中央アジア諸国

	面 積 (単位: 10,000 km <sup>2</sup> )	人口(単位: 100万人) (2004年)	通 貨 (1米ドル, 2005年1月14日)
ウズベキスタン	44.7	26.4	スム 1,060.3
カザフスタン	271.7	15.1	テンゲ 130.0
キルギスタン	19.9	5.0	ソム 40.8
タジキスタン	14.3	7.0	ソモニ 3.0
トルクメニスタン	48.8	4.8	マナト 5,200.0

  

元 首	
ウズベキスタン	イスラム・アヴドゥガニエビッチ・カリモフ大統領
カザフスタン	ヌルスルタン・アヴィシエヴィッチ・ナザルエバエフ大統領
キルギスタン	アスカル・アカエヴィッチ・アカエフ大統領
タジキスタン	エモマリ・シャリフォヴィッチ・ラフモノフ大統領
トルクメニスタン	サバルムラト・アタエヴィッチ・ニヤゾフ大統領(終身)

  

政 体	共和制
言 語	公用語は各民族語(ロシア語併用)
宗 教	イスラーム教スンニ派, ロシア正教, プロテスタント



# 自爆テロの散発と権威主義体制の維持

ゆ あさ たけし  
湯 浅 剛

### 概 況

2004年の中央アジア諸国の内政についていえば、カザフスタン、トルクメニスタン、ウズベキスタンで議会選挙が実施され、また、その他の国でも近い将来実施される選挙を見込んでの諸勢力の動きがみられた。中央アジア諸国の体制は、程度の違いこそあれ、大統領を中心とする権威主義的な状況にある。表面上は静的な体制ではあっても、選挙をめぐる政治エリートの動静は、中央アジア各国の諸事情を浮き彫りにするものであった。

また、ウズベキスタンでのテロ事件の発生やイスラーム過激派勢力の活動など、国家や地域の既存の政治秩序を不安定化させるおそれのある諸勢力の動きは後を絶たない。

国際関係においては、9.11事件後の欧米の軍事的プレゼンスの配置が一段落するなかで、かつての「宗主国」であるロシアがあらためてこの地域の安全保障政策に深くかかわる傾向がますます明確になってきた。これには、前年開設されたキルギスタンのビシュケクに近接するカント空軍基地の増強傾向、タジキスタンに駐留するロシア軍第201自動車化狙撃師団の基地化をタジキスタンとロシアの両国が合意したこと、集団安全保障条約機構(CSTO)の枠組みでの国際軍事演習の実施などを挙げることができる。

経済においては、前年に引き続きカザフスタンの好調ぶりが目立った(表1)。その他の国においても、カスピ海の石油・天然ガスの世界各地への供給ルートの確保をめぐって、とくにカザフスタンと中国、トルクメニスタンとウズベキスタン間などで新たなルート建設をめぐる動きがみられた。

表1 2004年主要経済指標

(前年比, %)

	国内総生産(GDP)	鉱工業生産	農業生産	消費者物価上昇率
カザフスタン	109.4	110	100.1	107
ウズベキスタン	108.9(注)	-	-	-
タジキスタン	110.6	114	-	107
キルギスタン	107.1	104	104	104
トルクメニスタン	-	-	-	-

(注) 1～9月期。

(出所) CIS 国家間統計委員会ウェブサイト(www.cisstat.com) 2005年3月発表。

## 共通の域内・対外政策

### 上海協力機構の制度化

中央アジアには、政治・経済の各分野にわたり、さまざまな多国間の協力枠組が存在するが、なかでも上海協力機構(SCO)と中央アジア協力機構(CACO)が目立った変化をみせた。

中ロという大国を含めた地域協力の枠組みであるSCOは、前身の「上海ファイヴ」プロセスから次第に制度化を進め、2004年初頭、かねてより構想されていたSCO事務局が北京に開設されるに至った(1月15日)。既に初代事務局長には中国の外交官で元駐ロシア大使である張徳広が就任している。実は、2002年に採択されたSCO憲章は、加盟国の名前をロシア語のアルファベット順に並べて、各国から順番に事務局長が選出されることを明記している。この規定に従えば、初代事務局長はカザフスタンから選出され、中国(ロシア語で「キタイ」)は2番目であった。加盟国の関係者はこの人選について、事務局が設立される中国への配慮、中国の指導力への期待からくるものと受け止めている。これらの人事・設立場所の選定は既に織り込み済みのことであったとはいえ、加盟国外相とオブザーバーとしてモンゴル外相が参集した事務局開設式典は、改めて中国のSCOにかけける意気込みを感じさせる会合となった。

さらに6月には、ウズベキスタンの首都タシュケントで、チュルウル・モンゴル大統領特別代表とカルザイー・アフガニスタン大統領が招待されるなか、SCO首脳会合が開催された。ここで各国首脳により署名された「タシュケント宣言」では、これまでの機構の順調な制度化が自賛されるとともに、オブザー

バー参加の規定が承認されたことが明らかとなった。さらに、宣言は、独自性と主権の尊重に基づく統合を SCO 加盟国の連携の目的として確認し、麻薬取締協定などの今後の具体的な活動について方向性を示した。ここでは、対テロ対策にあわせ、加盟国間の多角的な経済・貿易の発展を目指す計画の策定、加盟国間の省庁レベルでの連携強化などによる、経済、環境などの分野での協力の制度化を志向する姿勢を示している。

首脳会合にあわせ、タシュケントでは地域的反テロ機構(RATS)事務局の開設式典が挙行された。RATS は SCO 加盟国がテロ対策に関する加盟国間の協力を調整することを目的として設立され、既に数多くの軍事演習を実施し、執行委員会などの協議も機能し始めていた。同事務局長にはやはり「現地主義」でウズベキスタンの軍人カシモフが就任している。このように、機構最大の課題であるといえるテロ対策の施策をめぐり、SCO は制度化を進めた。

### ロシアの関与の深化

中国が SCO を軸として中央アジアへの影響力を強めていく一方で、ロシアもまた、SCO と合わせて独立国家共同体(CIS)下部機構や新しい枠組みを設定することで、中央アジア諸国との連携を強めた。

CIS の枠内で安全保障分野の協力をはかる集団安全保障条約機構(CSTO)は、ロシアにとっては中央アジア諸国への関与の有効な枠組みである。2004年の動向として最も注目されるのは、8月、CSTO 枠内の緊急展開部隊による合同軍事演習「ルベージ(境界)2004」を実施したことである。ロシア、カザフスタン、キルギスタン、タジキスタンの各国軍から総勢約1700名が5日間にわたる演習に参加し、スホイ24M や同27といった戦闘機もこれに加わった。また、演習に列席していたロシア軍指導部は、2003年10月にビシュケク郊外に開設されたロシア空軍主体の CSTO 緊急展開部隊基地の装備を倍増し、約800名の要員を配備する構想を示した。11月、ボルジュジャ CSTO 事務総長は、それまで加盟国からの派遣部隊で編成されていた緊急展開部隊の統合性を高め、タジキスタンおよびキルギスタン駐留のロシア軍を主力とする1万人規模の統合部隊を創設する構想を示した(タジキスタン駐留ロシア軍の編成については、後述)。

また、ロシアが中央アジア協力機構(CACO)に正式に加盟したことも、ロシアと中央アジア諸国との連携強化の動きとしてみることができる。CACO は1990年代前半期より経済協力の促進を目指して形成された中央アジア諸国間の協力枠

組みを前身とし、2001年末に現在の機構となった。トルクメニスタンを除く4カ国から構成されていたが、2004年5月、アスタナでの首脳会合でロシアの加盟が承認された。また10月、ドゥシャンベで開催された首脳会合には、プーチン大統領も参加し、ロシアはCACO加盟によって、二国間関係のみならず、中央アジア諸国との多国間枠組みを増やしたことになる。また、SCOが将来拡大する可能性を見込んで、ロシア独自の関与のチャンネルを中央アジアに作っておきたいという思惑もあると考えられる。中央アジア諸国にとっては、これまでの中央アジア域内の協力枠組みとしてのCACOの特性を放棄することとなったが、より実質的な経済統合やテロ対策のための協力を追求するうえで必要な選択であった。

この首脳会合で宗教的過激主義組織リストを作成することが決定されたことにもみられるように、CACOでもテロ対策が主たる課題となった。また、経済統合、環境問題、水資源問題についても、ロシアの関与を受け入れる形で地域協力が進められることになった。このほかユーラシア経済共同体なども含め、多くの中央アジアの多国間枠組みがロシアを組み入れた形で形成されている。これらの重層的な枠組みが地域安定のために効果的に機能するかどうか、今後の課題である。

### テロリズムおよび麻薬密輸をめぐる状況

以上のようなテロ対策の制度化にもかかわらず、2004年は、中央アジアにおいても無差別テロとみられる事件が発生した年として特筆される(後述のウズベキスタンの項を参照)。中央アジア諸国の独立後活動が続けてきたウズベキスタン・イスラーム運動(IMU)や解放党は、9.11事件後のアフガニスタンへの軍事介入や、当局側の取り締まり強化により、表向き活動は弱体化した。しかし、これらの活動に対する支持者は中央アジア各地に潜在している。組織は細分化され、活動が潜伏化することで、イスラーム過激主義の活動は依然続いている。2004年を通じ、武装勢力としてのIMU残党が依然としてアフガニスタン、パキスタンで活動が続けていたとみられる。また、現時点においては武装闘争とは一線を画しているとされる解放党は、とくにタジキスタンやカザフスタンでの活動を活発化させ、高学歴で政府関係者を含めた青年層にも浸透しているとみられる。キルギスタン国家保安庁が、外国ないし国際テロ組織との共謀・スパイ行為の容疑で政府高官10名を逮捕したことは(7月2日)、このようなイスラーム過激勢力の浸透

の程度を示した事件であったといえよう。

イスラーム過激主義とあわせて地域不安定化の要因として考えられる麻薬密輸問題も、アフガニスタンでの生産が急激に増加するのにあわせ、中央アジア諸国でも深刻な問題となっている。10月初頭、ウズベキスタンで麻薬の一斉取り締り作戦を実施し、1トンに上る不法薬物や509<sup>キログラム</sup>のヘロインを押収するなど、各国は対策に努めているが、その全容を把握し取り締まるには程遠い状態にある。2004年に発表された国連経済社会理事会や世界保健機構と連携関係にある独立機関・国際麻薬統制評議会(International Narcotics Control Board)の年次報告書では、アフガニスタンからの麻薬密輸は北方ルート、とくにタジキスタン経由が盛んになっていること、また、トルクメニスタンでの麻薬取締が杜撰であることなどが指摘された。

### 日本が新たな多国間枠組みを提案

対日関係で特筆すべきは、8月に川口順子外相がトルクメニスタンを除く中央アジア諸国を歴訪したことであった。史上初めて日本の外相が訪問したタジキスタンを含め、川口外相がこれだけの規模で中央アジアを歴訪したことは画期的なことであった。だが、それ以上に重要であるのは、従来の二国間関係の促進と合わせて、日本が主体的に参加する地域協力についての多国間枠組み「中央アジア＋日本」を提示し、中央アジア諸国の賛同を得たことであった。この枠組みは提示されたばかりであり、可能性は未知数である。しかし、この対話枠組みは、日本が続けてきたソ連解体後の中央アジア諸国への関与政策のひとつの結節であり、また、今後の方向性の指針となるものといえる。

## 各国の政治・経済・対外関係

### カザフスタン

内政では、2004年の大半の時期を通じ、9～10月の議会下院選挙に向けた動きが目立った。2003年4月に社会团体として設立された、ナザルバエフ大統領の長女ダリガによる親大統領派勢力「アサル」(互助)は、2004年1月末に第1回党大会を開催し、本格的な政党としての第一歩をしるした。同大会では、既に約30万人が黨員となったことが報告され、ナザルバエフ派を束ねる一大勢力となったことが強調された。この党大会の時点では、同党のみで議会下院の過半数を占める

との見通しさえあった。しかし、実際には「アサル」は、最大勢力であり大統領自らが名誉議長となっている「オタン」(祖国)や、やはり農業党、市民党を母体とする選挙ブロック「アイスト」(コウノトリ)など、既存の親大統領政党と協力関係を築くにとどまり、並存して選挙戦に突入した。

選挙と連動して、メディアの在り方も問われた。カザフスタン議会では年内の選挙をにらんでメディア法の審議が進み、一応は議会で可決したものの、非民主的であるとの批判が内外から出たことから、憲法違反の箇所がみられるとの理由で大統領は法案への署名を拒否した(4月)。内外の批判をかわすべく、政権側は野党「アク・ジョル」(明るい道)の共同議長であるサルセンバエフを情報相に任命し(7月12日)、彼の指導下で改正メディア法を再提案させた。また、前述のダリガ・ナザルバエフは、選挙に先立ち、国营ハバル放送の社長職を一旦返上したが、欧州安全保障協力機構(OSCE)の選挙監視報告書によれば、同放送局の親大統領派への偏重に変化はなかった。その他の政府系新聞・放送にも、同様の偏向姿勢がみられた。『カザフスタンスカヤ・ブラウダ』紙を例に挙げると、8月以降、週1〜2回のペースで「アイスト」に関する全面記事を掲載した。また、9月14日付の同紙には、一面トップ写真つきでナザルバエフ大統領も参加した支持集会に関する記事が掲載された。

前述のOSCE報告書では、選挙過程の透明性が向上したと従来の選挙からの改善を評価する一方、メディアの偏向報道に加え、中央選管の活動の不透明さ、地方政府による有権者への圧力、有権者名簿の不備などから、依然OSCEの要求水準に達していないと評価された。なお、今回の選挙では一部の投票所で中央アジア初の電子投票システムが本格的に導入された。

選挙は大統領派、なかんずく「オタン」の圧勝であった(表2参照)。「アサル」は予想に比べて議席を取りこぼし、次期大統領を狙うダリガにとっては痛手となった。野党では唯一「アク・ジョル」が1議席を確保したに過ぎなかった。同党は選挙が不公平であったと抗議し、選挙結果の効力を問う国民投票の実施を要請するとともに、この議席を返上した(国民投票の実施については中央選管により拒絶された)。また、同党出身のサルセンバエフ情報相も辞任した。その他、与党「オタン」からも下院法務委員長経験者が離党・議員辞職し、野党との共闘を表明した。これらの動向は、権威主義体制の下での公式の政党の枠組みや選挙結果の背後に、政治エリート間での激しい権力闘争があることを示している。

1人当たりの国内総生産(GDP)はついに2000<sup>ドル</sup>に届くなど、経済は引き続き好



表2 カザフスタン議会下院選挙結果

	比例区得票率	比例区議席数	小選挙区議席数	合計議席数
オタン	60.61%	7	35	42
アク・ジョル	12.04%	1	0	1
アサル	11.38%	1	3	4
アイスト	7.07%	1	10	11
CPK/DCK ブロック	3.44%	0	0	0
民主党		0	1	1
無所属		n. a.	18	18
計		10	67	77

(出所) *Republic of Kazakhstan Parliamentary Elections, 19 September and 3 October 2004, OSCE/ODIHR Election Observation Mission Report*(Warsaw : OSCE/ODIHR, 2004)

調であった。しかし、高失業率、貧富の格差の拡大などについては実質的な改善があったとはいえず、問題は山積している。また、経済の牽引役であった金融部門では銀行の統廃合など改革が進んだ一方で、7月に民間銀行の貸出資産の4割弱が不良債権化していることが判明し、さらなる改革プログラムの策定が目指されることとなった。さらに、利益誘導・配分の不公正や寡占、それらにともなう汚職も注目された。2004年前半期、ニューヨークにおいて「カザフ・ゲート」事件公判が進行するなか、大統領をとりまく利権をめぐり、さまざまな疑惑が浮上した。他方、改選後初めて召集された議会における演説で、ナザルバエフ大統領は、10の巨大企業がカザフスタン GDP の約8割を支配していると指摘し、「オリガルヒ」(寡占企業)の下部組織の分割による中小企業の育成促進の必要を示唆した(11月3日)。

カスピ海において開発された石油・天然ガス田からのパイプライン新規敷設、とくに国土を西から東に横断するラインは、カザフスタンの経済発展のための不可欠の課題である。このうちカザフスタン中部のアタスから中国・新疆ウイグル自治区の阿拉山口間の敷設については、3月ナザルバエフが訪中した際に中国側と合意し、9月末に着工された。

ロシアとの間では、引き続き良好な関係を維持しながら、ソ連時代の名残を少しずつ解消し、対等な国家としての関係を構築するための体勢を整えた。年初にアスタナで行われたナザルバエフ・プーチン会談は、バイコヌール宇宙基地の2030年までの貸与延長を決定し、これまでの両国間の交渉で98%の国境が画定さ

れた旨発表されるなど、順調な国家関係の構築を進めていることを強調する場となった。この一方で、ロシアでは、経済力をつけつつあるカザフスタンが「ロシア離れ」を進めるのではないかと、との憶測が絶えない。とくに安全保障の分野では、カザフスタン軍が次第に欧米基準の装備を導入する方向性がみられ、ロシアは強く警戒している。

無論、カザフスタンにとっても欧米諸国との政治・経済関係の緊密化は利益につながることから、これについても積極的に追求した。5月には国内的には議論があったと思われるイラクへの部隊派遣も延長が決定され、国際的な対テロ戦争に参画する姿勢を強調した。

### ウズベキスタン

ウズベキスタンはもとより、中央アジアにとっても2004年最大の事件のひとつとして採り上げられるべきは、タシュケントで3月と7月に自爆テロが発生し、多数の犠牲者を出したことである。

3月28日夜、最初の事件がブハラ郊外の村落カフラモンで発生した。この村のひとつの家が破壊され、10名が死亡したのである。当局の発表では、この家屋にテロを行うための爆発物があり、それが何らかの理由で暴発したと説明された。あるロシアのメディアは、現場となった家の住人に解放党メンバーがいたと報じた。また、この事件と同時に、タシュケント市内で警官殺傷事件が相次いで2度発生し、銃器が盗まれた。3月の一連の事件で最大の犠牲者を出したのは、29日朝、同市内のチョルスー・バザールでのものである。そこでは、少なくとも2度の自爆テロ(犯人はいずれも女性であった模様)が発生し、死者19名(うち警官6名)、負傷者26名を出した。さらに、30日にもタシュケント郊外の検問所で、停車中の自動車から2名が飛び出し、自爆テロに及んだ。ある報道によれば、この事件で犯人が所持していた銃器のうち3つは、28日に発生した盗難事件のものであったという。政権側は早い段階で、解放党やIMUに近い者たちの犯行と断定し、一連の事件で計47名が死亡したと発表した。これらの事件について、4月に入り、インターネット上のニュース・サイトに「イスラーム・ジハード団」(解放党から分化した集団と思われる)による犯行声明が発表された。

7月末には、タシュケント駐在のアメリカおよびイスラエル大使館、そして最高検察庁で自爆テロとみられる事件が発生し、実行犯3名に加え2名が死亡、9名が負傷した。カリモフ大統領は事件直後に解放党犯行説を主張したものの、そ

の後 IMU を名乗る者、そして「イスラーム・ジハード団」がそれぞれ犯行声明を出した。11月、検事総長は、カザフスタン政府との合同調査による DNA 鑑定の結果、この自爆テロリストがカザフスタン国籍所有者であったと発表した。

一連のテロ事件は、結果として無差別的なものであったが、状況証拠から判断して治安、警察担当の部局および同国と連係して「対テロ戦争」を進めるアメリカやイスラエルを主たる標的としていたことが窺える。これらの主犯集団と国際テロ組織とのつながりを否定することはできないが、同時に、カリモフ政権に対する国内の不満の一端がテロ行為として表れたということも指摘できる。テロを含む示威的な異議申し立ての表明は、カリモフ政権が厳格な反対派統制を行っても収まる気配がない。11月、フェルガナ地方のコーカンドでは、バザールでの税務当局側による商品押収に対する反発をきっかけに、商業関係者を中心として、9月に施行された輸入品取り扱い規制に反対するデモンストレーションが発生し、一部報道によれば、一時的に約1万人の示威行動となり、数名の当局側スタッフが暴行を受けた。騒乱は他のフェルガナの都市にも及んだ。

カリモフ政権に対する諸外国の対応の一例として、10月、同国駐在のマレイ・イギリス大使が解任され、本国に召還されたことを挙げることができる。同大使は以前からカリモフ政権に対し批判的であり、召還後もカリモフ政権を「クレブトクラシー」（略奪制）と呼んでいるが、イギリスの世論は概ね大使の政治姿勢を支持し、解任をめぐる経緯について同情を寄せている。他方、アメリカなどは、カリモフ政権の民主主義や人権擁護に対する姿勢を問題としつつも、長期的視点に立って民主化を促す努力を続けている。もちろん、このようなアメリカの姿勢の背景には「対テロ戦争」に協力するカリモフ政権を可能な限り擁護する、という方針があることも考えられる。ウズベキスタン側も、2月にラムズフェルド米国防長官が自国を訪れた際に、政治犯の恩赦を実施するなどの配慮を示すこともあった。

従来の一院制から二院制に改編されることとなって最初の議会選挙でもあった12月の議会下院選挙は、ウズベキスタンにとって、欧米の基準を満たし、民主主義を尊重していることをアピールする絶好の機会であった。しかし、実質的な野党が参加しなかったこともあり、内外から非民主的との批判は絶えなかった。追放中の「エルク」など一部の反体制勢力や NGO からは選挙ボイコットの声明が出されたものの、選挙そのものは概して穏便に実施された。

政治における民主化の停滞の影響は、欧米諸国からの体制移行への支援にも及

んでいる。とくに、欧州復興開発銀行（EBRD）は、改革にはっきりとした進展がみられないとの理由から当分の間ウズベキスタンでの活動を縮小すると発表した（4月6日）。既に2003年5月、EBRDはタシュケントにおける年次総会で、ホスト国であるウズベキスタンに対し、実質的な複数政党制、法治主義や人権の尊重に欠けていると批判し、メディアやNGOの自由な活動の保証や為替の自由化など、改善すべき基準を設けたものの、これらの進展が不十分であると評価した。事実、2004年にもウズベキスタン政府は外国NGOに対し、外務省のみならず司法省にも登録を義務付けるなど、活動の自由化とは必ずしもいえない方針を示している。事実、ソロス基金のように司法省から登録を拒否されたNGOもある。

ウズベキスタンは、前述のSCOとあわせ、二国間ベースでもロシアとの関係を進展させた。タシュケントでのSCO首脳会合とあわせて開催された、カリモフとプーチンとの首脳会談では、両国間で「戦略的パートナーシップ条約」が締結された。全15条からなるこの条約は、既存の国家領域を侵害する過激主義、テロリズムからの「挑戦」に、両国が共同して対処することをめざす内容となっている。また、「堅牢かつ効果的な中央アジア地域安全保障システムの創設に向けた努力」をロシア、ウズベキスタンの両国が行うと記されている（第3条）。さらに、軍事協力の項目として、ロシアからウズベキスタンへの軍事関連物資の供給、ウズベキスタン軍へのロシア軍事教官の派遣などが約束されている点（第7条）も注目できる。なぜなら、ソ連解体後、ウズベキスタンは軍事面においても中央アジアのなかでいち早く脱ロシア化を遂げていたからである。これらの事例から、ソ連解体以後の安全保障分野でのウズベキスタンのロシアからの離反は、明らかに協力を強める方向に逆転しつつあることが窺える。このような条約を締結したウズベキスタン側の意図として、単なる欧米接近でなく、中口というユーラシアの大国との関係も配慮した均衡政策をとる必要があったことを指摘することがで



投票設備について説明するウズベキスタン選挙管理委員会スタッフ（10月、筆者撮影）

きる。

中央アジア諸国との関係では、6月、対イスラーム過激主義勢力などの侵入阻止を目的に国境付近に埋設されていた地雷の撤去について、ウズベキスタンはキルギスタンとタジキスタンとの間で合意を取りつけていく方針であることが明らかにされた。地雷除去の実質的な進展について、報道をみる限り不明であるが、これが成功すれば中央アジア内部での国家間の緊張緩和の一助となるであろう。

## タジキスタン

内政においては、2005年の議会選挙に向けた制度変化とそれに対する諸勢力の反応・反発が、早くも表面化した。6月には与党の賛成多数で改正選挙法が議会上院で可決され、翌月にはラフモノフ大統領がこれに署名して施行される運びとなった。立候補に際しての供託金は約3300ドルから約450ドルに減額されたものの、民主主義の観点から依然問題点が多いとして、野党はこの法案改正に反対した。タジキスタン・イスラーム復興党（IRPT）を含める非大統領派・野党勢力は、2004年を通じ、議会選挙に向けた共闘体制を追求した。

ラフモノフ政権による権威主義的な統治手法の強化は、非大統領派・野党勢力にさまざまな形で抑圧をもたらした。公正という点から疑義のある非大統領派への抑圧の一例として、次のような野党幹部の拘束・裁判を挙げることができる。1月12日、IRPT 副党首のシャムスディノフが、内戦時に武装集団を組織したとの罪で懲役16年の刑に処すとの宣告を受けた。報道によれば、2003年5月30日、シャムスディノフ副党首は拠点としていた北部ソグド州で失踪し、その5日後にはドゥシャンベで拘束されたという。IRPT は、この判決が1997年の和平協定、すなわち内戦時の行為を問われないとの規定に反しているとして、異議を唱えた。IRPT 党首のヌーリーは、シャムスディノフが弁護士との接見を許されておらず、また拷問を受けているとして当局側を批判した。また、2003年末頃より、新興の独立系週刊紙『ルズィナヴ』をはじめ政府に対する批判を掲載していたメディアの活動は、印刷停止や編集長の逮捕など、さまざまな手段で妨害されるようになってきた。

政権内部においても、スキャンダルが原因となって一部の高官の更迭があった。8月6日、現職の政府高官であるミルゾエフ麻薬取締庁長官が汚職ならびに殺人容疑等で逮捕された。内戦時には政府派の司令官として活動するなど、彼は主として軍人としてのキャリアを積んできた。一部メディアでは、捜査によって麻薬

取締庁建物内に3000丁にのぼる重火器が発見され、ミルゾエフがクーデタを計画していたと報道された。

対ロシア関係では、これまでの一方的な従属関係から一歩前進する兆候がみえた。9.11事件以後、ロシアはタジキスタンにおける軍事的プレゼンスを強化する方針を打ち出している。これに対し、ラフモノフ大統領は自国内のロシアの軍事的プレゼンスを縮小ないし撤退させるよう主張するようになった。従来、安全保障についてはロシアに依存し続けてきたタジキスタンの、このような態度の変化は、主としてアメリカからの支援を背景に、自立的な均衡外交を推進してきた結果とみることができる。

6月のソチにおける首脳会談で、両国はこの問題について一応の合意に達した。タジキスタンは、ロシア国境警備軍の縮小を引き続き求める一方で、2006年までの同軍駐留、また、ロシア軍第201自動車化狙撃師団については、より常設性の高い「基地」への格上げを容認した。ただし、その代償として、タジキスタンは約3億ドル相当の対口債務取り消しや、タジキスタンからの労働移民問題についてロシアの支援をとりつけた。交渉の経緯やタジキスタンの得た実利から推察するに、ラフモノフの強硬な態度は、ロシアとの取引を有利に導くための戦略であったと捉えることもできる。2004年10月16日、プーチンがドゥシャンベを訪問した際に実現した首脳会談で、両国は正式にこれらの合意を取り交わした。なお、報道をみる限り、11月以後年末にかけてパミール地域の約900キロメートルにわたる対アフガニスタン国境に配置されていた同軍の撤退が順次実施されている模様である。

以上のようなタジキスタンの姿勢は、9.11事件以後、欧米諸国からの支援を背景にロシアとの交渉に当たって切るカードが次第に増え、自立度を高めた結果であると考えられる。他方で、経済におけるロシアへの依存は依然続いている。9月には、約1億ドルと見積もられている国内のサングトゥーダ水力発電プラント建設続行のための融資の半分以上をロシアが受け持つとの合意をとりつけ、また、タジキスタンの主要産業であるアルミニウム生産のための投資として、10億ドルの投資をロシアの企業からとりつけることが約束された。

## キルギスタン

既にアカエフ大統領が2005年の大統領選挙への不出馬を表明していたことから、来る議会ならびに大統領選挙を視野に入れた動きが早くも出てきた。2004年初めには、「アサバ」（旗）、「カイラン・エル」（受難者）など7つの野党が結集し

ロック「人民権力のために」を結成した(1月14日)。このブロックは今後、政権側に対抗する大統領候補を擁立することをめざす。有力な野党候補となりうる人物として、クロフ元副大統領(野党「アル・ナミス」[尊厳]党首)がいるが、2004年を通じ獄中にあり、近い将来釈放されるかどうかは不透明であった。また、2002年まで首相であったが現在は野に下っているバキエフ(「キルギスタン人民運動」代表)、オトゥンバエフ(元外相、「アタ・ジュルト」[祖国]共同議長)なども有力な候補となるだろう。12月、これらの政党は、議会選挙での連帯を表明した。アカエフ大統領は、かかる野党勢力の台頭を懸念し、選挙が近づくにつれ治安が悪化するとの懸念を示した(例えば、12月17日の国防会議における演説)。

内政の動向としては、キルギス語を公的な場で積極的に用いる方針が法制化された。アカエフの主導で作成された国家語法は、大統領以下の政府高官をはじめ、あらゆる公務員のキルギス語修得義務などが明記されている。しかし、公的な場でも依然ロシア語が多用されていることから本法の実効性に対する疑問が呈された。また、ロシアへの配慮という点からもこの法律に対する批判が相次いだ。

より具体的なロシアとの関係の進展としては、ビシュケク郊外のカント空軍基地の増強方針が挙げられる(前述「ロシアの関与の深化」の項参照)。経済分野においても、一例を挙げれば、ロシアのガズプロム社がキルギスタンの石油・ガス会社クルグズネフテガズの現国有株85.15%の獲得をめざす方針を発表する(2月19日)など、キルギスタンでのロシアの浸透度は強まっているといえる。他方で、アカエフ政権もそれなりに、ロシアにのみ依存することなく、他の主要国とも均衡的に関係を構築する方針を模索しているものと思われる。報道では、アカエフ大統領が自国内にアメリカならびにロシアの共同利用基地を創設する提案をしたといわれる(外相はこれを否定)。また、キルギスタンは9月、アメリカとの間に両国市民を互いの了承なしで国際刑事裁判所(ICC)に引き渡すことはない、との合意を取り交わした。これは、キルギスタン駐留中に何かしらの罪に問われたアメリカ兵に対しICCの判決ではなくアメリカ合衆国法が適用されることで、彼らの地位を保証することを配慮した施策である。

対中関係については、とくにエネルギー協力で進展があった。9月22日、アカエフ大統領はキルギスタンを訪問した温家宝・中国首相と会談し、2002年6月に締結した「エネルギー分野における協力展開の枠組みに関する協定」を引き続き実行するとともに、関係各機関と企業の交流強化、中国企業のキルギスタン国内でのエネルギー・鉱物資源調査と開発計画の支持、電力エネルギーならびに鉱物

資源プロジェクトへの中国企業の参加を促すことが発表された。

### トルクメニスタン

内政については、引き続きニヤゾフ大統領のもとで独裁的な体制が維持された。12月19日には議会(メジュリス)選挙が実施され、50議席をめぐって131人が立候補し、形式上は競合的であったとはいえ、これはトルクメニスタン民主党のみが参加する、事実上の無風選挙であった。2002年の大統領暗殺未遂事件後、ほとんどの反体制勢力が国外に追放されたこと、また、経済的には石油・天然ガスの輸出に支えられ、ソ連型の価格統制も堅持されていることから、国民生活は相対的に安定し、現政権に対する国内での不満は低いことも現状維持の体制が続くことの要因と考えられる。

これらに加え、民主化に向けた国外からの圧力が、実質的に存在しないという、外的要因も指摘しなければならない。確かに、2004年も国連人権委員会で、トルクメニスタンにおける人権状況に関する非難決議がなされたものの、このような決議はほとんど効力を持っていない。この決議を棄権したロシアはもとより、欧米諸国にとっても、対トルクメニスタン政策の最優先課題は、必ずしも同国の民主化ではなく、むしろ同国が持っている石油・天然ガスの自国に有利な活用であるといえるだろう。この優先順位が変化していないかぎり、諸外国は民主化によるトルクメニスタンの政治的混乱を積極的には望んでいないということになる。

国の基幹産業である天然ガス生産・輸出については、2003年3月、既にロシアとの間に25年にわたって800億立方メートルにのぼる長期かつ大量の天然ガス供給契約を取り付けた。2004年については、ロシアは年間60億立方メートルの天然ガスを1000立方メートル当たり44ドルで購入することとした。この価格は、ロシアにとって割高な欧州からの購入に比べ魅力的であった。トルクメニスタンにとってもロシアが長期にわたり天然ガスを輸入してくれることは、財政上大きな意味を持っていた。

ただし、この巨大供給事業は、ロシアとの関係のみにとどまらず、トルクメニスタンからウクライナへのガス供給についての体制整備の見直しを迫るものとなった。ウクライナは年間360億立方メートルのガス需要のうち約半分をトルクメニスタンからの輸入で賄っているといわれている。8月、ウクライナはロシアと同様、2028年までにわたる長期供給契約をトルクメニスタンと締結する一方、7月のクチマとプーチンとの首脳会談を経て、ウクライナ供給用の天然ガスのロシア通過に関して合意した。



天然ガス供給の経路を開拓することは、トルクメニスタンの閉鎖性を次第に融解しつつあるようにみえる。2004年を通じ、数年来膠着していた隣国ウズベキスタンとの間で各種レベルでの交渉を重ね、11月にはブハラでニヤゾフ、カリモフによる首脳会談が実現した。ここでは、二国間の善隣条約を締結したほか、両国間の国境通過手続きの簡素化に関する合意に達した。また、両国に共通する水問題についても協議した。このような関係改善は、トルクメニスタンよりウズベキスタン経由で、年間300億立方メートルの天然ガスを輸送することのできるパイプラインの新設を計画しているなど、二国間の経済的なつながりが次第に強化されつつあることのひとつの帰結であると考えられる。このような経済上の相互依存関係は、「永世中立」という名の孤立政策に集約されるトルクメニスタンの政治・安全保障政策を次第に変えていく可能性がある。

#### 2005年の課題

2005年は、中央アジアの政治秩序にとって転換の年となるであろう。タジキスタンでは下院選挙(2月27日)と上院選挙(3月24日)が実施される。また、キルギスタンでも2月27日に議会選挙が実施され、さらに大統領選挙が予定されている。これらの選挙に向け各勢力が活発な動きをみせていることは、本文で示したとおりである。2004年11～12月のウクライナにおける政治変動「オレンジ革命」に、現行の体制を維持したい中央アジア諸国も敏感に反応した。旧ソ連圏では、次に劇的な政治変動があるとすればキルギスタンである、とする予測もある。来るべき中央アジアの国政選挙は、選挙による政権交代という、中央アジア諸国がこれまで経験したことのない現象をもたらす可能性がある。

とくに、キルギスタンの大統領選挙は、アカエフの引退を前提に実施されることから、中央アジアで初の選挙による元首の交代が実現されるという点で、大いに注目される。キルギスタンでは潜在的に南部において政権に対する不満が強い。選挙前の段階で不規則的な政治変動が発生したり、アカエフが勇退方針を撤回したりするなど、不測の事態も予想される。キルギスタンに民主的かつ安定した政権が誕生するかどうかは、また、その政権がロシアや他の中央アジア諸国とどのような関係を構築するかは、今後の地域情勢を測るうえで重要な課題であるといえるだろう。

これに関連して、キルギスタン南部における秩序の不安定化はとくに周辺地域から不安視されている。イスラーム過激主義やそれに関連する「犯罪組織」が、

この地域の不安定要因であるとし、旧アカエフ政権や周辺国はこれらを取り締まってきた。2004年にはウズベキスタンでイスラーム過激主義に関わるテロ事件が発生したが、同様の事件が引き続き発生するのか、あるいはキルギスタンを含め中央アジア各地に拡大するのかについては、予断を許さない。中長期的には、過激政治勢力を厳格に取り締まりながらも、国内の反体制派を穏健なものに誘導し、平和裏に、より民主化された選挙や政権交代を実施できる体制を確立することが、中央アジア諸国に共通する課題であるといえるだろう。

外交・国際関係に関して、2005年は、制度化のプロセスが一段落ついた SCO、また、ロシアが加盟した CACO がいかに機能するのか、それらの本領が試される年となるだろう。SCO については、加盟国の増加もより具体的な課題となるかもしれない。これらの多国間の枠組みとあわせ、二国間関係でロシア、中国が中央アジアにいかなる形態の関与を行うのか、さらなる動向の観察が必要である。

さらにアメリカは世界規模での軍事態勢の見直しを進めているが、中央アジアにおける軍事プレゼンスは現状規模で維持される見通しである。また、エネルギー資源の供給についても、中ロとは異なる立場から中央アジアに関心を持ち続けている。中央アジアをめぐる主要国間の競合と協調は、引き続き中央アジア国際関係の主要問題であり続けるだろう。

経済面では、2005年を通じ、カザフスタンの世界貿易機構(WTO)への加盟が、どれだけ具体的に議論されるかがひとつの注目点となろう。同国は2004年を通じ、再三にわたって WTO への加盟に対して積極的な姿勢を示した。しかし、本文で示したように、カザフスタン経済は透明性や公正の観点から依然問題が多い。これらを含めた制度の改善や経済活動のための人材育成は、WTO 加盟のためのひとつの関門となるばかりでなく、カザフスタンの持続的発展のための不可欠の条件といえるだろう。

パイプラインの整備については、2005年に完成予定のパクー＝トビリシ＝ジェイハン(BTC)パイプラインは、今後、2007～2008年をめどにカザフスタンのカシャガン油田まで延長される見込みである。アタス・アラ山口間とあわせて、実際の工事の進展状況について今後とも見守っていく必要がある。

(防衛研究所教官)

1月9日 ▶ナザルバエフ・カザフ大統領がプーチン・ロシア大統領と会談(アスタナ)。パイコヌール宇宙基地の貸与期限延長に関する文書などに調印(～10日)。

▶カズムナイガスとルクオイルの間で、カスピ海チュブ・カラガン鉱区開発、ならびに隣接するアタシュ鉱区共同地質調査に関する契約(通称「ドスティク(友好)・プロジェクト」)を締結。

12日 ▶タジキスタン・イスラーム復興党副党首シャムスディノフが、内戦時に武装集団を組織したとの罪で懲役16年の刑を宣告される。

13日 ▶タシュケント空港で飛行機墜落事故。乗員、乗組員37名全員が死亡。

15日 ▶上海協力機構(SCO)事務局開設式(北京)。

18日 ▶ナザルバエフ・カザフ大統領がアラブ首長国連邦を公式訪問(～21日)。

19日 ▶カリモフ・ウズベク大統領がクウェートを公式訪問(～20日)。

2月5日 ▶欧州安全保障協力機構(OSCE)エケウス少数民族高等弁務官がウズベキスタンを訪問。

13日 ▶ウズベキスタンが国際指名手配をしていた解放党幹部カシマフノフがモスクワで逮捕される。

24日 ▶カリモフ・ウズベク大統領が、同国訪問中のラムズフェルド米国防長官と会談(～26日)。

3月1日 ▶アリエフ・アゼルバイジャン大統領がカザフスタンを訪問。バクー＝トビリシ＝ジェイハン石油パイプラインのカザフスタンまでの延長などについて協議。

9日 ▶張徳広・上海協力機構(SCO)事務局長がウズベキスタン訪問(～11日)。

▶国連開発計画(UNDP)代表団がビシュケクを訪問。アカエフ大統領などと会見。

▶タジク軍第3自動車化部隊がロシア軍第201自動車化狙撃師団とアフガニスタンとの国境に近いビヤンジ地方で合同演習を実施(～13日)。

11日 ▶トルクメニスタンを除く中央アジア4カ国安全保障責任者が、シムケントで麻薬ならびに過激組織対策で協議。

15日 ▶パッテン EU 対外関係委員がトルクメニスタンを除く中央アジア4カ国を訪問(～19日)。

▶カザフスタン議会で改正選挙法が採択される。

18日 ▶カザフスタン議会でメディア法が採択される。

19日 ▶ナザルバエフ・カザフ大統領が年次教書を発表。

23日 ▶アリエフ・アゼルバイジャン大統領がウズベキスタンを訪問し、カリモフ大統領と戦略的パートナーシップ協定を締結。

24日 ▶ボルジュジャ集団安全保障条約機構(CSTO)事務総長がタジキスタン、カザフスタン、キルギスタンを歴訪(～30日)。

28日 ▶ブハラで「テロ事件」。以後、タシュケントでも散発的に自爆テロ事件が発生(～4月1日)。一連の事件による死者は57名、負傷者は35名。

29日 ▶カルザイー・アフガニスタン大統領がウズベキスタンを訪問。

4月5日 ▶パシ OSCE 議長(ブルガリア外相)が中央アジア5カ国を歴訪(～9日)。

6日 ▶欧州復興開発銀行(EBRD)が、当面ウズベキスタンにおける活動縮小の方針を発表。

▶カスピ海沿岸5カ国外相会合(モスクワ)。

7日 ▶カリモフ大統領がラトヴィアを訪問

(～8日)。

9日 ▶カディロフ・ウズベク検事総長がテロ事件に関与した容疑者54名を拘束したと発表。

15日 ▶カリモフ・ウズベク大統領がモスクワを訪問(～16日)。

▶ナザルバエフ・カザフ大統領が来訪中のカルザイー・アフガニスタン大統領と会談。

▶グリャモフ・ウズベク国防相が同国訪問中のロシェミ空軍長官と会談。

▶国連人権委員会でトルクメニスタンにおける人権侵害非難決議。

16日 ▶CIS 首脳会合(チョルホン・アタ)。

19日 ▶ナザルバエフ・カザフ大統領がドイツ、ロシアを歴訪(～21日)。

20日 ▶アカエフ・キルギスタン大統領が訪日(～23日)。駐日大使館開設式臨席。

22日 ▶ナザルバエフ・カザフ大統領が先般議会を通過したメディア法案への署名を拒否。

23日 ▶SCO 外相会合(モスクワ)。

27日 ▶アルティンバエフ・カザフ国防相が訪中。中国は800万元(約100万ドル)相当の軍事支援提供を約束。

5月12日 ▶ラフモノフ・タジク大統領がパキスタンを公式訪問。

▶カリモフ・ウズベク大統領が同国訪問中のイワノフ・ロシア国防相と会談。

14日 ▶ナザルバエフ・カザフ大統領が、2006年大統領選挙への出馬意向を表明。

17日 ▶ナザルバエフ・カザフ大統領が中国を訪問。同国新疆ウイグル自治区・阿拉山口までの石油パイプライン敷設合意文書に調印。

18日 ▶カリモフ・ウズベク大統領が同国訪問中のハラジ・イラン外相と会談。

21日 ▶CIS 国防相会合(エレヴァン)。アゼルバイジャンとトルクメニスタンは欠席。

24日 ▶SCO 経済担当相会合(タシュケン

ト)。

25日 ▶ナザルバエフ・カザフ大統領が同国訪問中のボンネヴィーク・ノルウェー首相と会談。

26日 ▶アカエフ・キルギスタン大統領がタジキスタンを訪問。

27日 ▶中央アジア協力機構(CACO)首脳会合(アスタナ、～28日)。ロシアの加盟を承認。

28日 ▶ユーラシア経済共同体議会間協議会(アスタナ)。

6月2日 ▶タジキスタン議会が、ラフモノフ大統領が提案した死刑執行モラトリアムを可決。

4日 ▶ラフモノフ・タジク大統領が、プーチン・ロシア大統領と会談(ソチ)。2006年までの第201自動車化狙撃師団駐留継続で合意。

11日 ▶アルティンバエフ・カザフ国防相がイラクの自国部隊の駐留延長を決定。

16日 ▶ウズベキスタンが、ロシアとの戦略的パートナーシップ条約を締結。

▶タジキスタン議会が改正選挙法を採択。

17日 ▶SCO 首脳会合。カルザイー・アフガニスタン大統領がゲスト参加。SCO 地域反テロ機構事務局開設式典(タシュケント)。

▶CSTO 首脳会議(アスタナ、～18日)。

18日 ▶ユーラシア経済共同体首脳会合(アスタナ)。

21日 ▶中国を訪問中のトカエフ・カザフ外相が、2005年末～2006年初めの世界貿易機構(WTO)への加盟意欲を示す。

25日 ▶ヤヌコヴィッチ・ウクライナ首相がウズベキスタンを訪問。

28日 ▶北大西洋条約機構(NATO)首脳会合(イスタンブール)。中央アジアからはナザルバエフ、アカエフ、ラフモノフの各大統領が出席(～29日)。

7月1日 ▶カリモフ・ウズベク大統領が国家

公務員給与、年金など社会保障給付金、高等教育奨学金などを8月以降平均1.3倍引き上げる大統領令に署名。

3日 ▶トルクメニスタンを除く中央アジア4カ国首脳がCIS非公式首脳会合に参加(モスクワ)。

12日 ▶ナザルバエフ・カザフ大統領、野党「アク・ジョル」のサルセンバエフ共同議長を情報相に任命。

15日 ▶ラフモノフ・タジク大統領が改正選挙法に署名。

17日 ▶キルギスタン訪問中のアーミテージ米國務副長官がアカエフ大統領と会談。

20日 ▶アカエフ・キルギスタン大統領が兵役短縮法案に署名。2006年1月1日までに兵役は1年半から1年に短縮へ。

30日 ▶タシュケント市内でアメリカ、イスラエル大使館などを狙った自爆テロが発生。

8月2日 ▶カザフスタン、キルギスタンでCSTO合同演習「ルベージ2004」(～6日)が実施される。

▶アビザイド米中央軍司令官がカザフスタンを訪問。ナザルバエフ大統領らと会見。

6日 ▶ミルソエフ・タジキスタン麻薬管理庁長官が汚職容疑で逮捕。逮捕後、同庁から大量の武器が発見される。後任に前職のナザロフが着任(9日)。

13日 ▶メイヤーズ米軍統合参謀総長がカザフスタンを訪問。ナザルバエフ大統領らと会見。

18日 ▶カザフスタン領内で同国軍とイギリス軍が合同軍事演習「ステップの鷲2004」を実施(～28日)。

▶カザフスタン情報省が先般の大統領署名拒否を踏まえ、メディア法案を再度提示。

24日 ▶ルシャイロCIS執行委員会議長がカザフスタンを訪問(～25日)。

▶ウズベキスタン最高裁、今年春のテロ事件に対して、15名の被告に判決(以後、断続的に容疑者の公判・判決がなされる)。

25日 ▶川口外相がトルクメニスタンを除く中央アジア諸国を歴訪(～31日)。各国外相との会合で「中央アジア+日本」対話・外相会合に関する共同声明発表(28日)。

26日 ▶ナザルバエフ・カザフ大統領が、同国訪問中のパニチバクディWTO総裁と会見。加盟問題について協議。

27日 ▶CACO外相会合(アスタナ)。

9月12日 ▶ラフモノフ・タジク大統領が、同国訪問中のハタミ・イラン大統領と会見。

15日 ▶共通市場空間首脳会合(アスタナ)。

16日 ▶CIS首脳会合(アスタナ)。

19日 ▶カザフスタン下院選挙。

20日 ▶ナザルバエフ・カザフ大統領が同国訪問中の盧武鉉韓国大統領と会談。対韓ウラン輸出量増加などで合意。

22日 ▶SCO首相会合(ビシュケク、～23日)。

23日 ▶CIS首相会合(ビシュケク、～24日)。

24日 ▶ナザルバエフ・カザフ大統領が中国・新疆ウイグル自治区を訪問(～25日)。

25日 ▶アカエフ・キルギスタン大統領が米国訪問。

28日 ▶アタス・アラ山口間パイプライン建設が着工。

▶マンメトゲルディエフ・トルクメン国防相とグリオモフ・ウズベク国防相が会談(アシガバード)。

10月3日 ▶カザフスタン下院議会選挙で未決着の22小選挙区で決選投票。

5日 ▶インターポール総会(メキシコ)でタジキスタンの加盟が承認される。

9日 ▶カザフスタン南部で実施されたテロ対策軍事演習「ジェティス2004」が終了。

11日 ▶ルクセンブルク訪問中のラフモノフ・タジク大統領が欧州連合(EU)との協力について協議。

▶ウズベキスタン訪問中のシュレーダー独首相がテルメズを訪問。

14日 ▶カリモフ政権に批判的であったマレイ在ウズベキスタン・イギリス大使が本国に召還される。

16日 ▶ラフモノフ・タジク大統領が同国訪問中のプーチン露大統領と会談。201自動車化狙撃師団の基地化、駐留延長を合意。

17日 ▶CACO 首脳会合(ドゥシャンベ、～18日)。ロシアが正式加盟。

19日 ▶デホーブシェッフェル NATO 事務総長が中央アジア諸国を歴訪。山岳救助訓練センター開設支援(キルギスタン)、ISAF 支援に関するトランジット合意(タジキスタン)、領内通過問題(トルクメニスタン)などを協議・締結(～21日)。

20日 ▶ニヤゾフ・トルクメン大統領が、同国訪問中の李肇星中国外相と会見。

22日 ▶アジア相互信頼醸成措置会議(CICA)外相会合(アスタナ)。17カ国が参加。

25日 ▶ナザルバエフ・カザフ大統領がスウェーデンを訪問(～26日)。

26日 ▶アカエフ・キルギスタン大統領が議会(両院総会)で教書演説。

29日 ▶アーミテージ米國務副長官がカザフスタンを訪問。

11月1日 ▶ウズベキスタンのコーカンド市などで商業規制に対する異議を唱え約1万人のデモ。

2日 ▶千野忠男アジア開発銀行(ADB)総裁がタジキスタン、ウズベキスタンを訪問。

3日 ▶選挙後最初のカザフスタン下院議会が予定を早めて召集される。

9日 ▶ラフモノフ・タジク大統領が、1月

より科学、保健、公共サービス部門従事者の給与の倍増と、最低所得額・年金支給額を12%に引き上げる大統領令に署名。

11日 ▶カザフスタン国家安全保障委員会が、通称「中央アジア・ムジャヒディーン団」のメンバー13名等過激主義者を拘束。

▶アカエフ・キルギスタン大統領がロシアを訪問(～13日)。

17日 ▶アカエフ・キルギスタン大統領が訪独(～20日)。

19日 ▶トルクメニスタン、ウズベキスタン首脳会談(ブハラ)。国境通過手続の簡素化、水問題について協議するとともに、善隣条約を締結。

23日 ▶ボルジュジャ CSTO 事務総長が同機構下に統合部隊を創設する構想を表明。

28日 ▶アルマトウのオタン党本部で爆破事件が発生。

12月1日 ▶タジキスタンのホログ地区<sup>212</sup>にわたるロシア国境警備軍管轄地域のタジキスタン側への移管が完了。

6日 ▶CSTO が国連オブザーバの地位を取得。

19日 ▶トルクメニスタン議会選挙。

26日 ▶ウズベキスタンで二院制となつてはじめての下院議会選挙。

## 参考資料 中央アジア諸国 2004年

### ① 大統領・閣僚・政府要人名簿

(2004年12月末現在)

#### 【カザフスタン】

大統領	Nursultan Nazarbayev
安全保障会議書記	Bulat Utemuratov
上院議長	Nurtay Abykayev
下院議長	Zharmakan Tuyakbay
首相	Daniyal Akhmetov
副首相	Akhmetzhan Yesimov
副首相兼産業貿易相	Sauat Mynbayev
副首相	Karim Masimov
副首相	Birganim Aytimova
外相	Kasymzhomart Tokayev
国防相	Mukhtar Altynbayev
内務相	Zautbek Turisbekov
国家保安委員会議長	Nartay Dutbayev
財務相	Arman Dunayev
司法相	Georgiy Kim
農業相	Serik Umbetov
文化・情報・スポーツ相	Yesetzhan Kosubayev
経済・予算計画相	Kairat Kelimbetov
教育科学相	Birganim Aytimova
エネルギー天然資源相	Vladimir Shkolnik
環境保護相	Aytkul Samakova
保健相	Yerbolat Dosayev
労働・社会保護相	Gulzhana Karagusova
交通・通信相	Kazhmurat Nagmanov
国立銀行総裁	Anvar Saydenov
駐米大使	Kanat Saudabayev
国連代表部大使	Yerzhan Kazikhanov

#### 【キルギスタン】

大統領	Askar Akayev
大統領府長官	Toychubek Kasymov

国民代表会議議長	Altay Borubayev
立法会議議長	Abdygany Erkebayev
首相	Nikolai Tanayev
第一副首相	Kubanychbek Jaumlijev
副首相	Aytikeyeva Jekshenovna
副首相	Ularbek Mateyev
副首相	Joomart Otorbayev
官房長官	Bekbolet Talgarbekov
外相	Askar Aitmatov
国防相	Esen Topoyev
内務相	Bakirdin Subanbekov
国境警備庁長官	Kalmurat Sadiyev
国家保安庁長官	Kalyk Imankulov
財務相	Bolot Abildayev
司法相	Neyla Beyshenaliyeva
農業・水利・加工産業相	Aleksandr Kostyuk
エコロジー・非常事態相	Temirbek Akmataliyev
教育・科学・文化相	Mustafa Kidibayev
保健相	Mitalip Mamytov
労働・社会福祉相	Roza Aknazarova
交通・通信相	Kubanychbek Jumaliyev
調達物資備蓄国家委員会議長	Bahadir Suleymanov
有価証券市場国家委員会議長	Uran Abdynasyrov
反独占政策国家委員会議長	Emil Uzakbayev
建築・建設国家委員会議長	Tursunov Anvar
会計検査・財務基準国家委員会議長	Kanatbek Sagynov
文化・国家語国家委員会議長	Bolot Osmonov
事業発展国家委員会議長	Kamila Kenenbayeva
麻薬取締国家委員会議長	Kurmanbek Kumatbekov
宗教問題国家委員会議長	Oskon Osmonov



中央アジア諸国

観光・スポーツ・青少年政策国家委員会議長  
Okmotbek Almakuchukov  
不動産権利登記庁長官 Keneshbek Karachalov  
科学・知の財産庁長官 Roman Omorov  
国家エネルギー庁長官 Ularbek Mateyev  
国家通信庁長官 Andrei Titov  
国立銀行総裁 Ulan Sarbanov  
駐米大使 Bakyt Abdrisayev  
国連代表部大使 Nurbek Jeenbayev

〔タジキスタン〕

大統領 Emomali Rakhmonov  
安全保障会議書記 Amirkul Azimov  
上院議長 Makhmadsaid Ubaydulloyev  
下院議長 Sadullo Khayrulloev  
首相 Oqil Oqilov  
第一副首相 Hajji Akbar Turajonzoda  
副首相 Khayrinisso Mavlonova  
副首相 Kozidavlat Koimdodov  
副首相 Zokir Vazirov  
副首相 Saidamir Zuhurov  
外相 Talbak Nazarov  
国防相 Sherali Khayrulloev  
内務相 Khomiddin Sharipov  
非常事態相 Mirzo Ziyoyev  
安全保障相 Khayriddin Abdurahimov  
財務相 Safarali Najmuddinov  
司法相 Halifabobo Hamidov  
農業相 Voris Madaminov  
文化相 Rajabmad Amirov  
経済貿易相 Hakim Soliyev  
教育相 Safarali Rajabov  
エネルギー相 Jurabek Nurmahmadov  
穀産物相 Bekmurod Uroqov  
保健相 Nusratullo Faizulloyev  
産業相 Zayd Saidov  
労働・雇用・社会福祉相 Rafiqa Musoyeva

土地改良・水経済相 Abduqohir Nazirov  
歳入・徴税相 Ghulomjon Boboyev  
交通相 Abdujalol Salimov  
建設・建築国家委員会議長 Ismat Eshmirzoyev  
環境保護・森林国家委員会議長 Abduvohid Karimov  
土地資源開墾国家委員会議長 Davlatsho Gulmahmadov  
石油・ガス国家委員会議長 Salamsho Muhabbatov

ラジオ・テレビ国家委員会議長 Abdujabbor Rakhmonov  
宗教問題国家委員会議長 Murodullo Davlatov  
国有財産国家委員会議長 Sherali Gulov  
国家統計委員会議長 Mumin Kholiqov  
検事総長 Bobojon Bobokhonov  
麻薬取締庁長官 Rustam Nazarov  
国立銀行総裁 Murodali Alimardonov  
駐米大使 Khamrokhon Zaripov  
国連代表部大使 Rashid Alimov

〔トルクメニスタン〕

大統領 Saparmurat Niyazov  
最高会議議長 Owezgeldy Atayev  
外相 Rashid Meredov  
国防相 Agageldi Mammetgeldiyev  
国家安全保障相 Geldymukhammed Ashirmukhammedov  
内務相 Akmammed Rakhmanov  
経済・財務相 Bibitac Vekilova  
アダラト(司法)相 Tanganmurat Gociyev  
農業相 Begenc Atamradov  
通信相 Resulberdi Khozhgurbanov  
文化相 Maral Basimova  
教育相 Khydyr Saparlyyev  
保健・医療産業相



Gurbanguly Berdimukhamedov  
産業・建設資材相 Rejepdurdy Atayev  
石油ガス産業・天然資源相  
Amangeldy Pudakov  
動力技術・産業相 Atamyrat Berdiyev  
鉄道相 Orazberdi Hadayberdiyev  
社会保障相 Orazmurat Begmuradov  
繊維産業相 Dortguly Aydogdiyev  
貿易・対外経済関係相  
Gurbangeldi Melekeyev  
交通・道路相 Baymuhammet Kelov  
水資源相 Basimgylyc Galandarov  
中央銀行総裁 Shakersoltan Mukhammedova  
駐米大使 Mered Orazov  
国連代表部大使 Aksoltan Atayeva

# 【ウズベキスタン】

大統領 Islam Karimov  
大統領府長官 Zilemkhon Haidarov  
国家安全保障会議書記 Ruslan Mirzayev  
最高会議議長 Erkin Halilov  
首相 Shavkat Mirziyayev  
副首相 Abdullah Aripov  
副首相兼経済相 Rustam Azimov  
副首相 Ravshanbek Fayzullayev  
副首相 Elyor Ganiyev  
副首相 Svetlana Inamova  
副首相兼高・中等専門教育相  
Rustam Qosimov  
副首相 Otkir Sultonov  
副首相 Abdukahhor Tukhtayev  
副首相 Mirabror Usmonov  
外相 Sodiq Safoyev  
国防相 Kodir Ghulomov  
内相 Zokirjon Almatov  
非常事態相 Bakhtiyor Subanov

国家保安庁長官 Rustam Inoyatov  
財務相 Saidahmad Rahimov  
司法相 Abdusamad Polvonzoda  
農業・水資源相 Shermat Nurmatov  
文化スポーツ相 Alisher Azizkhajayev  
労働・社会保障相 Okiljon Obidov  
国民教育相 Turobjon Jorayev  
公共保健相 Feruz Nazirov  
国立銀行総裁 Fayzulla Mullajanov  
国立対外経済活動銀行総裁  
Zayniddin Mirkhojayev  
建設・建築国家委員会議長 Azmat Tokhtayev  
関税国家委員会議長 Bahodir Matlubov  
脱独占・競争発展国家委員会議長  
Jamshid Sayfitdinov  
環境保護国家委員会議長  
Khalillula Sherimbetov  
地理・天然資源国家委員会議長  
Nurmukhammad Akhmedov  
土地資源国家委員会議長 Ergashali Kurbanov  
国有財産管理・起業支援国家委員会議長  
Makhmudjon Askarov  
国家統計委員会議長 Gafurjon Kudratov  
租税国家委員会議長 Botir Parpiyev  
駐米大使 Abdulaziz Kamilov  
国連代表部大使 Alisher Vohidov